

1 第4次七尾市地球温暖化対策実行計画 概要

計画期間 : 2019年度～2030年度(基準年度2013年度)

計画目標 : 温室効果ガス排出量を2030年度までに基準年度比 40%の削減

対象温室効果ガス : 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン(HFC)

施設分類別 温室効果ガス総排出量削減目標(t-CO2)

		基準年度 2013年度 (平成25年度)	中間目標年度 2023年度 (令和5年度)		目標年度 2030年度 (令和12年度)			
				基準年度比(%)		基準年度比(%)		
エネルギー 起源	事務系	市長部局	8,185	5,676	△ 31	4,799	△ 41	
		教育委員会	4,742	3,663	△ 23	3,047	△ 36	
	事業系	病院	7,004	5,532	△ 21	4,759	△ 32	
		RDF製造施設	ななかりサイクルセンター	6,241	5,052	△ 19	4,569	△ 27
		下水道施設	下水処理場・ポンプ場	3,638	2,499	△ 31	1,937	△ 47
		その他施設	水道施設	3,740	1,877	△ 50	1,459	△ 61
			ななかりクリーンセンター	2,098	610	△ 71	503	△ 76
			ななかり中央埋立場					
	ななかり斎場							
	消防施設	450	364	△ 19	301	△ 33		
公用車	全部局	424	416	△ 2	341	△ 20		
小計		36,521	25,698	△ 30	21,715	△ 40		
非 エネルギー 起源	下水	431	444	3	444	3		
	公用車	全部局	15	15	3	15	3	
	小計		446	459	3	459	3	
合計		36,967	26,148	△ 29	22,174	△ 40		

水道使用量(千m ³)	全部局	351	316	△ 10	291	△ 17
-------------------------	-----	-----	-----	------	-----	------

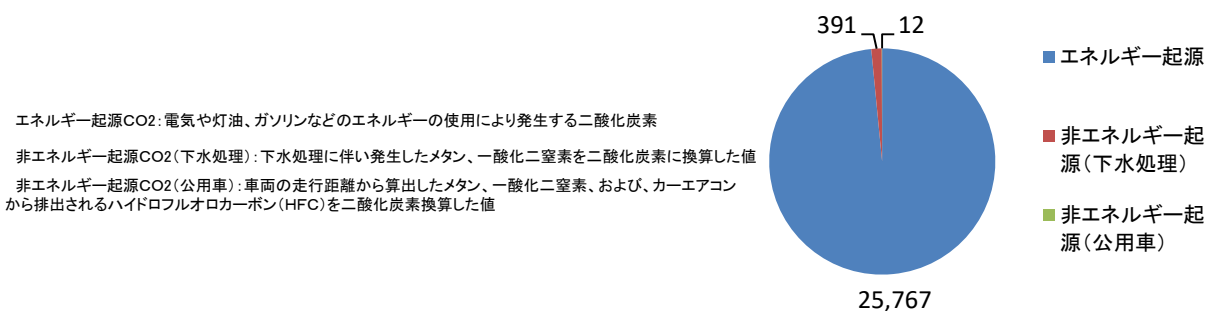
2 温室効果ガス排出量の状況

令和2年度、市の事務・事業に伴い排出された温室効果ガス総排出量は**26,170t-CO₂**でした。
 基準年度比では**△10,797t-CO₂**、**△29.2%**でした。

① エネルギー起源別排出量

起源別の内訳をみると、エネルギー起源CO₂ 25,767t-CO₂、非エネルギー起源CO₂ 403t-CO₂(非エネルギー起源CO₂の内訳:下水処理に伴うCO₂ 391t-CO₂、公用車運転に伴うCO₂ 12t-CO₂)でした。

温室効果ガス排出種別排出割合(t-CO₂)



② 部局別排出量

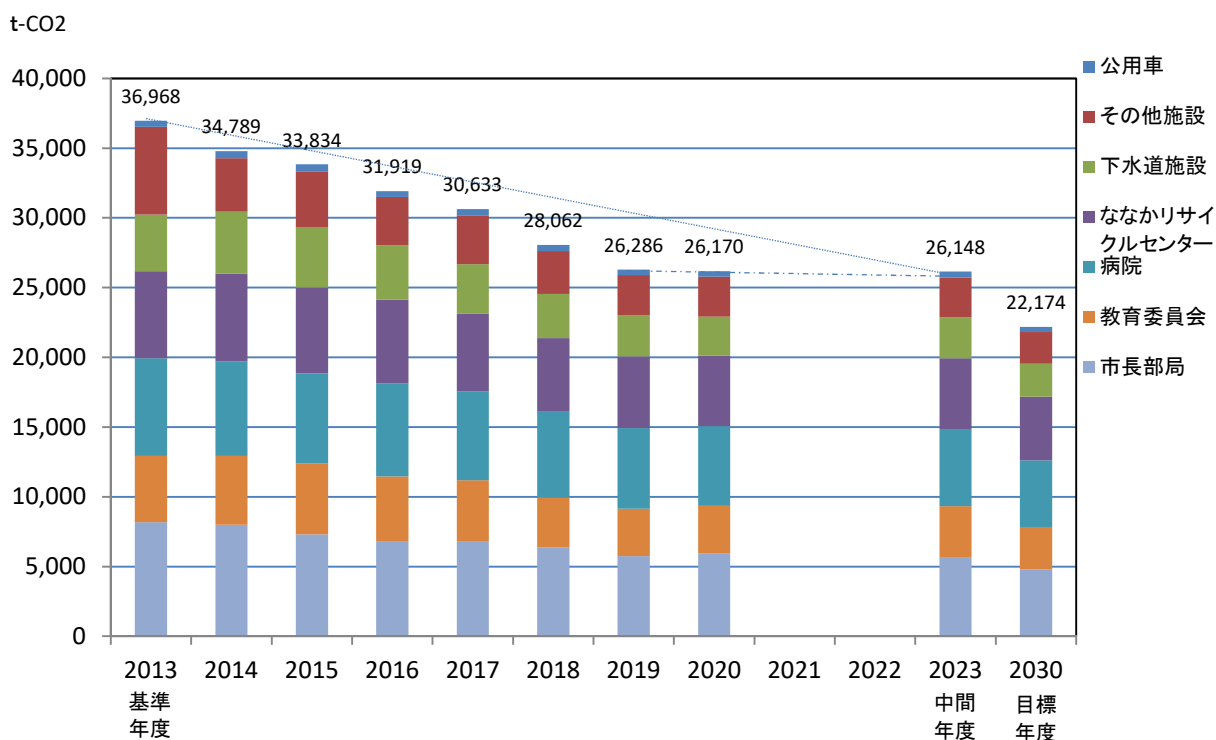
事務系(市長部局、教育委員会)、事業系(病院、ななかりサイクルセンター、下水道施設、その他施設)それぞれの温室効果ガス排出量は下表のとおりでした。

部局別温室効果ガス排出量(t-CO₂)

		基準年度 2013年度	2020年度	基準年度比(%)	中間目標年度 2023年度	目標年度 2030年度	
事務系	市長部局	8,185	5,959	△ 27.2	5,676	4,799	
	教育委員会	4,742	3,384	△ 28.6	3,663	3,047	
事業系	病院	7,004	5,724	△ 18.3	5,532	4,759	
	ななかりサイクルセン	6,241	5,040	△ 19.2	5,052	4,569	
	下水道施設	4,069	2,820	△ 30.7	2,943	2,381	
	その他	水道施設	3,740	1,867	△ 50.1	1,877	1,459
		ななかクリーンセンター	2,098	608	△ 71.0	610	503
		ななか中央埋立場					
		ななか斎場					
	消防施設	450	391	△ 13.1	364	301	
小計	23,602	16,450	△ 30.3	16,378	13,972		
公用車	439	377	△ 14.1	431	356		
計	36,968	26,170	△ 29.2	26,148	22,174		
水道使用量(千m ³)	351	293	△ 16.4	316	291		

2020年度の七尾市事務事業全体の温室効果ガス排出量は 26,170t-
 基準年度比 △10,798t-CO₂、△29.2% でした。

部局別温室効果ガス排出量推移(t-CO2)



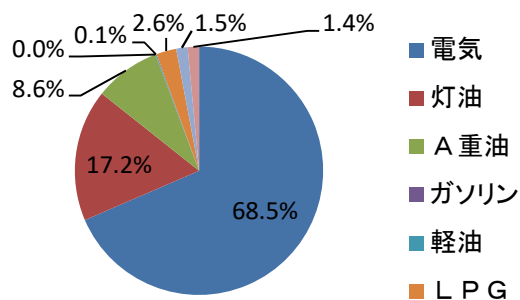
③ 排出要因別温室効果ガス排出量

排出要因別での温室効果ガス排出量の割合は電気 68.5%、灯油 17.2%、A重油 8.6%、その他の要因はそれぞれ 0.04%~2.6%以下となっており、すべての年度において割合の傾向は同じでした。

排出要因別温室効果ガス排出量(t-CO2)

排出要因	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	割合(%)	基準年度比(%)
	電気	26,831	25,243	24,663	23,025	21,573	19,522	18,085		
灯油	5,437	5,338	5,256	5,057	4,930	4,714	4,550	4,495	17.2	△ 17.3
A重油	3,013	2,354	2,226	2,223	2,381	2,236	2,107	2,242	8.6	△ 25.6
ガソリン	16	14	14	19	13	10	9	10	0.04	△ 37.5
軽油	37	35	36	40	37	36	31	36	0.1	△ 2.7
LPG	762	850	686	699	782	676	700	688	2.6	△ 9.8
下水処理	431	448	450	447	444	422	413	391	1.5	△ 9.2
公用車	439	506	503	408	474	447	391	377	1.4	△ 14.1
計	36,966	34,788	33,834	31,918	30,634	28,062	26,286	26,170	100.0	△ 29.2

排出要因別 温室効果ガス排出量割合(%)



(2020年度)

④ 部局別 エネルギー原油換算量

電気由来の二酸化炭素排出量は各年度の換算係数が異なることから、省エネ状況を比較することはできません。しかし、排出要因である各エネルギー使用量を原油換算することで、年度間のエネルギー使用状況を比較することができます。

年度別のエネルギー原油換算量は基準年度比で△17.9%であり、温室効果ガス削減だけでなく、省エネも進んでいることがわかります。

部局別 エネルギー原油換算量推移 (kl)

	2013年度 基準年度	2020年度	
			基準年度比(%)
総務部	939	851	△ 9.4
市民生活部	3,486	2,833	△ 18.7
健康福祉部	671	419	△ 37.5
産業部	1,427	1,131	△ 20.7
建設部	3,101	2,260	△ 27.1
消防本部	182	184	1.6
教育委員会	1,917	1,626	△ 15.2
病院	2,776	2,602	△ 6.3
計	14,498	11,905	△ 17.9

⑤ 公用車からの温室効果ガス排出量

公用車からの温室効果ガス排出量は基準年度比で約△14.1%の削減でした。

公用車からの温室効果ガス排出量(t-CO2)

		2013年度 基準年度	2020年度	
				基準年度比(%)
稼働台数 台	ガソリン車	148	120	△ 18.9
	ディーゼル車	84	62	△ 26.2
	計	232	182	△ 21.6
走行距離 km	ガソリン車	923,788	793,614	△ 14.1
	ディーゼル車	575,761	413,530	△ 28.2
	計	1,499,549	1,207,144	△ 19.5
燃料 ℓ	ガソリン車	82,303	81,255	△ 1.3
	ディーゼル車	90,648	68,541	△ 24.4
	計	172,951	149,796	△ 13.4
CO2排出量 t-CO2	ガソリン車	201	197	△ 2.0
	ディーゼル車	238	180	△ 24.4
	計	439	377	△ 14.1
燃費 km/ℓ	ガソリン車	11.22	9.77	△ 12.9
	ディーゼル車	6.35	6.03	△ 5.0
	計	8.67	8.06	△ 7.0
CO2排出割 合 kg-CO2/km	ガソリン車	0.22	0.25	13.6
	ディーゼル車	0.41	0.44	7.3
	計	0.29	0.31	6.9